

令和8年5月28日

総務大臣 林 芳正 殿

株式会社テレビ津山
代表取締役社長 小宮 克仁

事後評価報告書（中間評価）

無線システム普及支援事業等補助金交付要綱補足事項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業概要

- (1) 工事完了日 : 令和6年2月8日
(2) サービス開始日 : 令和5年10月1日

2. 目標達成状況（累計）

指 標	目 標 (目標年度)	(実績値/目標値)				
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
Wi-Fi無線局の 設置数	1,500台 (令和9年度)	437/200	802/400	883/700	-/1,100	-/1,500

(参考)

提供可能回線数	利用回線数				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,344回線	437回線	802回線	883回線		

3. 目標達成に向けて実施した取組

1. 加入促進イベントの実施

整備地区内での光サービスの認知度向上および新規加入の獲得を目的として実施した。

- 令和5年度

9月30日、マルイ勝央店においてイベントを実施した。

10月21日・22日、モバイルステーションHASHITSUにおいてイベントを2回実施した。

11月25日、マルイ勝央店においてイベントを実施した。

令和6年2月17日、マルイ勝央店においてイベントを実施した。

令和6年3月23日・24日、マルイ勝央店においてイベントを2回実施した。

※各回とも、事前にタウンメールやDMを配布してイベントの告知を行い、抽選会や成約特典により集客を図った。会場内に説明ブースを設け、光サービスの案内や申込受付を実施した。

2. HFC加入者からの乗り換え促進活動

既存のHFCサービス加入者に対し、FTTHサービスへの移行を促進するため、継続的に広報・訪問活動を実施した。

- 令和4年度

8月、9月に勝央町1工区、10月に勝央町1,2工区、2月に勝央町2,3工区、3月に勝央町1,2,3工区を対象としたタウンメールを配布した。

9月、2月、3月に新聞折込チラシを実施した。

11月に勝央町1,2工区、2月に勝央3工区のHFC加入者向けDMを送付した。

- 令和5年度

6月、7月、9月、12月、2月、3月に新聞折込チラシを実施した。

9月、12月に勝央町1,2,3工区のHFC加入者向けDMを送付した。

11月、1月にひかりサービス販促DMを送付した。

3月にタウンメールを配布した。

- 令和6年度

6月、7月、9月、12月、2月、3月に新聞折込チラシを実施した。

8月、3月に勝央町1,2,3工区を対象としたタウンメールを配布した。

10月、2月にひかりサービス販促DMを送付した。

4. 評価

・Wi-Fi 無線局の設置数について

本事業により FTTH サービスの提供を開始して以降、Wi-Fi 環境の整備及び加入促進に取り組んだ結果、令和 7 年度末時点における Wi-Fi 無線局の設置数は累計 883 台となった。

これは、令和 7 年度までの累計目標数（700 台）を 183 台上回っており、補助目的の観点からは、現時点でおおむね順調に進捗していると評価できる。

一方、令和 7 年度単年度の目標値（300 台）に対しては、令和 6 年度末 802 台から令和 7 年度末 883 台への増加であるため、単年度実績は 81 台、進捗率は 27.0%となった。令和 6 年度単年度の増加数 365 台と比較すると、加入の伸びには鈍化傾向が見られる。

この要因としては、既存 CATV 加入者（HFC）からの切替需要が一巡したことに加え、既に固定通信サービス（他社光回線）を利用している世帯も多く、整備地区内における選択肢の増加が挙げられる。

令和 7 年度末時点では累計目標を達成しているものの、令和 9 年度末の最終目標（1,500 台）の達成に向けて、今後も競合他社への対応を含め、販売手法の展開及び営業施策の工夫を通じた加入促進を継続・強化する必要がある。

・利用回線数について

参考として、令和 7 年度末時点の利用回線数は 883 回線であり、提供可能回線数 1,344 回線に対する利用率は 65.7%である。令和 5 年度 437 回線、令和 6 年度 802 回線、令和 7 年度 883 回線と増加しており、利用回線数についても順調に推移している。

5. 課題への対応策（中間評価のみ）

令和 7 年度末時点における Wi-Fi 無線局の設置数は累計 883 台となっており、当該時点までに設定されていた累計目標（700 台）を上回る順調な進捗状況にある。

今後は、令和 9 年度末までの最終目標である Wi-Fi 無線局の設置数 1,500 台の達成に向けて、他社光回線を利用している世帯に対しセットサービスによる利便性等を訴求し、切替需要の獲得を図る。

また、ひかりサービスの初期工事費支援施策等についても継続し、併せて防犯カメラや見守りサービス等の新しいサービス展開の検討を行い、Wi-Fi 導入の新たな利用目的を創出することで、加入促進につなげる。

さらに、提供可能回線数に対する利用回線数及び利用率の向上に向けて、サービス内容や活用方法の周知、相談対応、広報活動等を継続し、利用回線数の増加を図る。